

# 令和7年度 岐阜県観光連盟 事業計画

## 実施方針

令和6年度の本県の宿泊者数は、コロナ前の令和元年と比較し、国内観光客、海外観光客とともに、コロナ前を上回りました。特に7月から11月は、2019年と比較した単月宿泊者数の伸び率が、国内、海外とともに、全国トップクラスとなるなど、観光需要は拡大傾向にありました。一方で、長引く景気の低迷や、物価・原油高騰の影響により、県内観光産業は引き続き厳しい状況が続いています。

こうした中、岐阜県観光連盟では、地域連携DMOとして観光マーケティングの推進に取り組み、地域DMOが実施する、宿泊や移動情報データなどを活用したマーケティング活動を伴走型で支援しました。当連盟においても、収集した各種データを総合的に分析し、戦略的に国内外の誘客事業に活用するとともに、毎月発行する観光レポートの更新を行い、幅広くデータを地域で共有できる環境整備に努めました。

また、「ぎふ旅コイン」事業では、観光消費の拡大を図るため、宿泊施設で使うことができる「宿泊限定プレミアム付きぎふ旅コイン」事業やぎふ旅コイン付きのドライブプラン等を実施いたしました。この結果、「ぎふ旅コイン」アプリケーションの登録者数は累計約88万人となり、令和6年度のポイント利用も2億5千万円を超えるなど、大変多くの方にご利用をいただき、地域消費の拡大に寄与することができました。

令和7年度は、地域DMOが実施する、宿泊や移動情報データなどを活用したマーケティング活動の伴走型支援を継続実施し、引き続き、観光マーケティングの推進、データの有効活用に努めてまいります。

また、当連盟において収集したデータをオープンデータ化し、会員の皆様が、国内外の誘客事業に活用できる環境づくりを推進します。

「国内誘客事業」では、観光需要の平準化、県内全域への誘客を図るため、平日・閑散期対策、周遊促進に取り組みます。具体的には、団体旅行誘客のための、大都市圏での商談会の開催や旅行会社と連携した旅行商品の造成・販売促進に取り組むほか、修学旅行誘致のため、教育旅行商談会等を開催いたします。また、個人旅行向けには、滞在コンテンツの充実を図り、体験予約サイト「VISIT岐阜県」やOTA、旅行会社等で販売を推進します。

「海外誘客事業」では、ご要望の多い台湾の旅行業者への訪問セールス活動を実施するとともに、県と連携しながら、高付加価値な着地型コンテンツの充実を図ってまいります。

「ぎふ旅コイン」事業は、観光消費拡大を目的に、①88万人の顧客データを活用したプロモーション、②利用データの分析・活用、③交通事業者や旅行事業者等と連携した旅行商品の造成促進、④旅先に岐阜県を選んでもらうためのインセンティブ付与といった4つの機能をフル活用し、効果的な誘客につなげてまいります。

引き続き、岐阜県との緊密な連携を図りながら、「マーケティング事業」、「国内誘客事業」、「海外誘客事業」、「ぎふ旅コイン事業」の4本柱で事業を実施し、世界に選ばれる持続可能な観光地域づくりを目指してまいります。

## 事業計画

### I 会議の開催

#### 1 理事会・総会等

1, 897千円

総会：通常総会 年1回（6月19日）

理事会：年4回（5月21日、6月19日、10月下旬、3月中旬）

正副会長会議：年3回（5月12日、9月下旬、2月下旬）

### II 事業の実施

#### 1 旅行商品販売促進事業

149, 187千円

##### （1）国内誘客促進事業

144, 187千円

国内誘客を推進するため、交通事業者・旅行業者と連携した旅行商品の造成・販売促進や教育旅行の誘致に取り組む。さらに、滞在コンテンツ造成等により観光客の受入環境を整備するとともに、ぎふ旅コインを活用した誘客及び観光消費増大を図る。

###### ア. 旅行商品造成・販売促進事業

旅行会社への訪問セールスや助成金の交付等により、旅行商品（個人・団体）の造成・販売を促進する。

###### イ. 商談会開催事業

旅行業者と会員との商談会や教育旅行セミナーを開催し、県内の観光資源や観光施設等を売り込み、旅行商品の造成・販売、教育旅行の誘致を促進する。

- ・東京商談会 令和7年7月3日
- ・大阪商談会 令和7年9月11日
- ・名古屋商談会 令和8年2月2日
- ・修学旅行セミナー（大阪市） 令和7年12月19日

###### ウ. 滞在コンテンツ造成販売事業

県内の観光関係者等と連携し、地域の観光素材を活かした体験プログラムの商品化を図るとともに、体験予約サイト「VISIT岐阜県」等で販売する。

###### エ. ぎふ旅コイン運営事業

「ぎふ旅コイン」を運営し、県が実施する誘客キャンペーンで活用するほか、ぎふ旅コイン付の旅行商品等を販売する。また、利用データの分析やアプリ登録者に対する情報発信を実施する。

##### （2）海外誘客促進事業

5, 000千円

海外誘客を推進するため、観光連盟単独によるセールスコール等を実施する。

###### ア. 観光連盟単独セールス事業

台湾の旅行業者への訪問セールス活動等を実施する。

###### イ. 高付加価値旅行商品の造成・販売促進事業

ヘリコプターを活用した海外向け高付加価値旅行商品の造成・販売を促進する。

#### ウ. 東アジア市場向け滞在コンテンツの販売促進事業

VISIT 岐阜県で造成・販売している滞在コンテンツの海外（東アジア市場）販売を促進する。

### 2 情報発信促進事業

21,003千円

#### （1）インターネットメディア事業

9,973千円

##### ア. ホームページ「岐阜の旅ガイド」等運営事業

4,473千円

インターネットを活用した誘客や観光商品等の販売を強化するため、「岐阜の旅ガイド」の最適化と季節毎に特集ページを作成するなど適切な運営管理を行う。

- ・Facebook「岐阜県の観光地まる分かり」の運営
- ・Instagram「岐阜県観光連盟 visit.gifupref」の運営
- ・X（旧Twitter）「岐阜の旅ガイド」の運営
- ・フォトライブラリーによる画像提供

##### イ. 多言語サイト運営事業

5,500千円

外国語観光情報ウェブサイト（8言語版、簡体字版）の運営管理を行う。

#### （2）観光情報発信事業

6,580千円

##### ア. 観光物産展等の開催事業

5,440千円

- ・金山総合駅及び名古屋市内での観光物産展（5月30日～31日及び下期1回2日間開催）
- ・大阪観光物産展（11月頃）
- ・関係団体や隣接県等と連携した観光物産展や観光PRなどを実施

##### イ. パンフレットスタンド設置等事業

1,020千円

岐阜羽島駅や大型ショッピングセンター等にパンフレットスタンドを設置し、市町村、市町村観光協会等から提供されたパンフレットやチラシを配架する。

- ・設置場所：JR岐阜羽島駅、カラフルタウン、マーサ21、OKBふれあい会館、岐阜県シンクタンク庁舎

#### （3）飛騨・美濃観光名古屋センター運営事業

4,450千円

##### ア. 飛騨・美濃観光名古屋センター

名古屋市のオアシス21の「GIFTS PREMIUM」内に飛騨・美濃観光名古屋センターでの観光コンシェルジュによる観光案内や誘客イベントを定期的に実施する。また、同センターの所長を窓口として、連盟会員の在名マスコミ等への情報発信（訪問支援）を行う。

### 3 DMO推進事業

17,270千円

地域連携DMOとして、宿泊や位置情報、ぎふ旅コインの利用データ等の収集、分析を行うとともに、観光人材の育成を図る。また、地域DMOが実施するマーケティング活動を伴走型で支援する。

#### （1）観光マーケティング事業

8,930千円

##### ア. 宿泊データ収集・分析事業

県内宿泊施設やDMO、旅館組合等と連携し、「宿泊データ収集・分析システム」により宿泊データを収集・分析するとともに、データに基づくプロモーションを実施する。

##### イ. 位置情報データ収集・分析事業

位置情報分析システム「おでかけウォッチャー」を導入し、観光客の動向を分析する。

#### ウ. 岐阜県観光レポートの発行

岐阜県観光の現状や課題について、「観光レポート」としてまとめ、連盟会員等へ配付する。

#### エ. 岐阜県DMO会議、DMO推進委員会の開催

観光協会、観光事業者、外部有識者で構成する「岐阜県DMO会議」を年2回程度、情報共有・課題検討・連絡調整の場として「DMO推進委員会」を年4回程度開催する。

### (2) 人材育成事業

2, 690千円

#### ア. データ活用研修

「宿泊データ収集・分析システム」や「おでかけウォッチャー」を導入している宿泊施設やDMO等を対象に、データ活用方法等を学ぶ研修を実施する。

#### イ. 情報発信研修

市町村、観光協会、観光事業者を対象に、「岐阜の旅ガイド」の操作研修に加え、情報発信入門研修、SNSの活用、ライティング、写真撮影等の研修を実施する。

#### ウ. 旅行商品造成・販売セミナー

市町村、観光協会、観光事業者を対象に、各種商談会や旅行会社営業のノウハウ、個人旅行誘致に向けたコンテンツ商品化の研修を実施する。

### (3) 地域DMO等支援事業

5, 650千円

地域DMO等のマーケティングを伴走型で支援する。

## 4 会員支援事業

1, 560千円

### (1) 推奨観光土産品の認定事業

観光土産品の資質向上と業界育成を図るため、一定の基準を満たす土産品を推奨観光土産品として認定する。

### (2) 会報誌発行事業

四半期ごとに会員向けの会報誌を発行する。